

2020年度 自治体アンテナショップ実態調査結果

回答ショップ数81店舗の内、独立店舗店舗62（都道府県：38、市町村：24）が分析対象
※集合型店舗 19店舗は対象外

設立年度	店舗数
1991	1
1992	
1993	1
1994	1
1995	1
1996	
1997	2
1998	1
1999	1
2000	
2001	2
2002	4
2003	3
2004	
2005	1
2006	1
2007	
2008	3
2009	2
2010	4
2011	1
2012	5
2013	3
2014	7
2015	3
2016	5
2017	4
2018	4
2019	2
合計	62

リニューアル・移転の状況（年度）	店舗数
2007	1
2008	1
2009	2
2010	1
2013	1
2015	1
2016	1
2017	5
2018	9
2019	7
合計	29

面積	店舗数
100㎡未満	17
100㎡以上200㎡未満	14
200㎡以上300㎡未満	8
300㎡以上400㎡未満	7
400㎡以上500㎡未満	7
500㎡以上700㎡未満	3
700㎡以上1,000㎡未満	5
1,000㎡以上	1
合計	62

運営主体	店舗数
民間・NPO等へ運営委託	29
第3セクター、JAなどが運営委託	14
地方自治体やその他団体の複数で共同運営	7
地方自治体単独	5
その他	6
未回答	1
合計	62

取扱品目数	店舗数
100品目未満	14
100品目以上300品目未満	8
300品目以上500品目未満	4
500品目以上1,000品目未満	11
1,000品目以上2,000品目未満	16
2,000品目以上3,000品目未満	6
3,000品目以上5,000品目未満	3
5,000品目以上	0
合計	62

年間入館者数（2019年度）	店舗数
10万人未満	28
10万人以上20万人未満	5
20万人以上50万人未満	16
50万人以上70万人未満	5
70万人以上100万人未満	4
100万人以上150万人未満	2
150万人以上200万人未満	0
200万人以上	1
未回答	1
合計	62

スタッフ数	店舗数
10人未満	21
10人以上20人未満	18
20人以上30人未満	14
30人以上	9
合計	62

売上額（2019年度）	店舗数
3千万円未満	14
3千万円以上5千万円未満	7
5千万円以上1億円未満	4
1億円以上2億円未満	15
2億円以上3億円未満	6
3億円以上4億円未満	5
4億円以上5億円未満	4
5億円以上7億円未満	5
7億円以上10億円未満	1
10億円以上	1
合計	62

売上額内訳【飲食】（2019年度）	店舗数
3千万円未満	21
3千万円以上5千万円未満	2
5千万円以上1億円未満	7
1億円以上2億円未満	7
2億円以上3億円未満	3
3億円以上4億円未満	0
4億円以上5億円未満	0
5億円以上7億円未満	0
7億円以上10億円未満	0
10億円以上	0
非公表・未回答・該当なし	22
合計	62

売上額内訳【物販】（2019年度）	店舗数
3千万円未満	17
3千万円以上5千万円未満	4
5千万円以上1億円未満	5
1億円以上2億円未満	9
2億円以上3億円未満	6
3億円以上4億円未満	4
4億円以上5億円未満	4
5億円以上7億円未満	1
7億円以上10億円未満	1
10億円以上	0
非公表・未回答・該当なし	11
合計	62

売上額内訳【その他】（2019年度）	店舗数
3千万円未満	21
3千万円以上5千万円未満	1
5千万円以上1億円未満	2
1億円以上2億円未満	0
2億円以上3億円未満	1
3億円以上4億円未満	0
4億円以上5億円未満	0
5億円以上7億円未満	0
7億円以上10億円未満	0
10億円以上	0
非公表・未回答・該当なし	37
合計	62

運営方法	店舗数
店舗以外の販売	49
他アンテナショップとの連携	35
テストマーケティング	29
利用者アンケートの実施	30
企業等への営業	33
企業等とのタイアップ	27
店舗がある自治体との連携	27
商談会	16
その他	1
未回答・該当なし	4
※重複回答 N=62	

事業内容	店舗数
物産販売	60
イベント開催	56
観光案内	48
飲食施設	42
展示	33
相談業務	17
その他	10
※重複回答 N=62	

開設目的	店舗数
自治体のPR	60
特産品のPR	61
特産品の販路拡大	58
観光案内・誘客	57
地域情報発信（マスコミ等）	56
市場調査・消費者ニーズ	39
田舎暮らし・UJIターン	26
地元出身者との交流	26
地域間交流	21
地元住民の意欲拡大	13
企業誘致	11
その他	4
※重複回答 N=62	

運営効果	店舗数
自治体のPR	60
特産品のPR	60
特産品の販路拡大	55
観光案内・誘客	44
地域情報発信（マスコミ等）	58
市場調査・消費者ニーズ	44
田舎暮らし・UJIターン	19
地元出身者との交流	27
地域間交流	19
地元住民の意欲拡大	14
企業誘致	6
その他	4
※重複回答 N=62	

広報プロモーションの体制	店舗数
パブリシティ活動	30
雑誌広告	28
メルマガの利用	21
新聞広告	20
SNSでの情報発信	11
専従スタッフが常駐	11
インターネットでの広告	11
テレビ、番組CMとのタイアップ	7
メディア説明会	6
DM	4
その他	8
未回答・該当なし	1
※重複回答 N=62	

店舗での支払方法	店舗数
現金のみ	4
クレジットカード/デビットカード	55
QRコード/バーコード決済	30
(paypay、LINEpay、ORIGAMI Pay など)	
電子マネー（Suica、iD、QUICPay、楽天Edyなど）	43
その他	3
※重複回答 N=62	

インターネット、SNS等の活用	店舗数
HP	57
Facebook	53
Instagram	29
Twitter	25
メルマガ	24
ネットショップ	15
ブログ	8
LINE	5
その他	1
未回答・該当なし	2
※重複回答 N=62	

外国人客への接遇	店舗数
無料Wi-Fiの整備	27
外国語の案内パンフレットを設置	25
ホームページが多言語化	22
免税店	15
レストランメニューの多言語化	11
語学スタッフ常駐	10
オリパラに向けた対応	5
商品の多言語表示	5
翻訳機の設置	2
その他	8
未回答・該当なし	16
※重複回答 N=62	

移住への取組	店舗数
書籍等設置	39
イベント等実施	15
相談員常駐	7
検索システム導入	2
その他	7
未回答・該当なし	20
※重複回答 N=62	

コロナ流行下で力を入れたこと	店舗数
新しい生活様式	46
通信販売	28
テイクアウト対応	22
オンラインでのPR活動	16
デリバリー対応	8
その他	5
未回答・該当なし	3
※重複回答 N=62	

2019年3月売上額前年同月比	店舗数
50%以上減少	11
40%以上50%未満減少	12
30%以上40%未満減少	11
20%以上30%未満減少	5
10%以上20%未満減少	2
10%未満減少	8
10%未満増加	4
10%以上増加	3
非公表・未回答・該当なし	6
合計	62

【自治体アンテナショップ実態調査対象】
調査は、都道府県を通じて行い、各アンテナショップ担当課から回答を得た。

①自治体が主体となって設立した施設（運営は民間セクターでも可）。
②常設施設であること。短期間（1年以内）で終了する営業は含まない。
③観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない。
④東京都内にあるアンテナショップ。
⑤道の駅、直売所は含まない。
⑥2020年4月1日現在の状況。
⑦一般財団法人 地域活性化センター調査